



2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL https://www.nikkiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中村 洋 TEL 03(3443)3711
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	121,193	5.0	9,511	50.8	8,359	35.4	4,797	8.7	4,638	8.0	1,352	△62.7
2018年12月期第3四半期	115,437	18.8	6,308	26.9	6,175	43.2	4,413	67.1	4,296	69.5	3,629	△44.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	65.14	65.04
2018年12月期第3四半期	60.35	54.72

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	261,603	77,833	76,064	29.1
2018年12月期	249,788	78,338	76,624	30.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2019年12月期	—	10.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	2.8	12,000	16.5	11,200	15.0	6,700	△10.1	94.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積もりの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期3Q	74,286,464株	2018年12月期	74,286,464株
2019年12月期3Q	3,067,566株	2018年12月期	3,098,991株
2019年12月期3Q	71,208,533株	2018年12月期3Q	71,187,882株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 決算成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループ業績は、受注高 126,325百万円（前年同期比2.9%増）、売上収益 121,193百万円（同5.0%増）、営業利益 9,511百万円（同50.8%増）、税引前四半期利益 8,359百万円（同35.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 4,638百万円（同8.0%増）となりました。

工業部門は、上流の原油・ガス市場、下流の石油化学関連市場ともに引き続き投資が堅調で、主力のインダストリアル事業の業績は回復基調が続いています。また、LNG市場の成長を受けて、クライオジェニックポンプの引合いも旺盛で、インダストリアル事業の受注高・売上収益は前年同期比で増加しました。精密機器事業は、粉体計測機器事業の株式譲渡による連結除外等により受注高・売上収益は前年同期比で減少しましたが、航空宇宙事業は受注高・売上収益とも底堅く推移し、前年同期比で増加しました。また、深紫外線LED事業は、合弁会社との契約に基づくライセンス使用の許諾に係る収入や開発受託料を当第3四半期より収益計上しています。以上の結果、工業部門全体では前年同期比で増収増益となりました。

医療部門は、下期に販売を開始した国内向け新型血液透析装置の販売が順調に滑り出し、消耗品全般についても販売が堅調に推移しました。また、欧州市場における血液透析装置の販売も引き続き好調なため、血液透析事業全体では前年同期比で増収増益となりました。一方、CRRT（急性血液浄化療法）事業において所有資産の減損損失を計上したため、医療部門全体では前年同期比で増収減益となりました。

その他、粉体計測機器事業の株式譲渡による売却益を計上しました。以上の結果、全社の営業利益は前年同期比で増益となりました。

② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	2018年12月期 第3四半期実績	2019年12月期 第3四半期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	122,745	126,325	+3,580	+2.9%
工業部門	79,997	79,937	△60	△0.1%
インダストリアル事業	58,634	59,550	+915	+1.6%
精密機器事業	9,368	6,265	△3,103	△33.1%
航空宇宙事業	11,912	13,265	+1,352	+11.4%
医療部門	42,747	46,387	+3,640	+8.5%
売上収益	115,437	121,193	+5,755	+5.0%
工業部門	72,703	75,473	+2,770	+3.8%
インダストリアル事業	53,337	54,285	+948	+1.8%
精密機器事業	7,343	7,055	△287	△3.9%
航空宇宙事業	11,929	13,257	+1,327	+11.1%
医療部門	42,734	45,719	+2,984	+7.0%
セグメント利益	6,308	9,511	+3,203	+50.8%
工業部門	5,682	8,039	+2,356	+41.5%
医療部門	3,233	1,767	△1,466	△45.3%
調整額（全社費用等）	△2,607	△294	+2,313	—
税引前四半期利益	6,175	8,359	+2,183	+35.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,296	4,638	+342	+8.0%

※ 工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の実績が含まれています。

《工業部門》

＜インダストリアル事業＞

インダストリアル事業の受注高は59,550百万円（前年同期比1.6%増）、売上収益は54,285百万円（同1.8%増）となりました。

石油関連事業は、原油・ガス採掘など上流分野、石油化学など下流分野の双方での設備投資が継続しています。LEWA社は、下流の石油化学向けポンプの販売やアフターセールス事業が堅調に推移し、収益を下支えした結果、前年同期比で増収増益となりました。

産業ガス・LNG関連事業には、LNG受入基地の増加など世界的な市場成長に伴い、大型のクライオジェニックポンプの受注が伸長しています。また、Cryogenic Industriesグループ（以下、「CIグループ」）は、LNG関連製品の販売伸長に加え、償却負担の軽減効果もあり、前年同期比で増収増益となりました。

＜精密機器事業＞

精密機器事業の受注高は6,265百万円（前年同期比33.1%減）、売上収益は7,055百万円（同3.9%減）となりました。

発電所関連機器は、国内市場の低迷により低調な結果となりました。電子部品製造機器は、2019年初のアップル・ショック及び米中貿易摩擦に起因する電子部品市場の減速を受け、受注高は減少しましたが、既受注案件の生産・出荷は順調に進展しました。今後、5G通信の世界的拡大により、温水ラミネーター装置を始めとした電子部品製造機器全般の需要拡大を見込んでいます。粉体計測機器事業は、2019年7月8日に当該事業の株式譲渡を実行し、当第3四半期から同事業が連結から除外されたことにより、精密機器事業全体では受注高・売上収益は前年同期比で減少しました。

＜航空宇宙事業＞

航空宇宙事業の受注高は13,265百万円（前年同期比11.4%増）、売上収益は13,257百万円（同11.1%増）となりました。

小型機（単通路機）を中心とした民間航空機需要は東南アジアを中心に拡大傾向が続き、当社への引合いも順調に増加しています。現時点では、米ボーイング737MAX向けの製品出荷に大きな影響は出ておりません。当第3四半期連結累計期間においては、主力製品のカスケード及びエンジン部品の出荷が伸長したことにより、前年同期比で増収となりましたが、昨年竣工した宮崎工場の設備償却等の経費増加により減益となりました。今後、宮崎工場の安定稼働に努めるとともに、拠点集約によるコスト最適化など事業基盤の強化により収益力向上を図ってまいります。

このほか、深紫外線LED事業においては、2019年9月20日に台湾プラスチックグループとの合弁会社である福機装股份有限公司の設立手続きを完了しました。当第3四半期より、同社とのライセンス契約及び開発契約に基づくライセンス使用許諾収入や開発受託料を収益計上しています。

今後、深紫外線LEDを用いた流水殺菌モジュールは、飲料、食品、医薬品、半導体の製造用水、簡易水道や緊急時の飲料水の殺菌などへの利用を想定し、当社が得意とする企業向け製品に加え、加湿器や飲料水の水殺菌など一般消費者向け製品までラインアップを拡充していきます。また、メディカル事業や航空宇宙事業など、当社の既存事業領域においても、深紫外線LEDを用いた具体的な製品の開発提案を進めてまいります。

以上の結果、工業部門の受注高は79,937百万円（前年同期比0.1%減）、売上収益は75,473百万円（同3.8%増）、セグメント利益は8,039百万円（同41.5%増）となりました。

《医療部門》

＜メディカル事業＞

血液透析事業は、下期に発売を開始した新型血液透析装置の利便性や治療の安全性並びに経済性がお客様に高く評価され、装置の販売が伸長しました。また、血液回路や粉末型人工腎臓透析剤を中心に消耗品全般の販売も堅調に推移しました。海外市場では、欧州を中心に装置販売が好調を維持しました。

CRRT（急性血液浄化療法）事業は、主力市場である中国での装置、消耗品販売が堅調に推移しましたが、その他地域での不振を補うには至らず、前期並みの赤字となりました。なお、当該事業の業績悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、所有資産について減損損失を計上しました。

以上の結果、医療部門の受注高は46,387百万円（前年同期比8.5%増）、売上収益は45,719百万円（同7.0%増）、セグメント利益は1,767百万円（同45.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は261,603百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,814百万円増加しました。IFRS第16号の適用に伴う使用権資産の増加が主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は183,769百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,319百万円増加しました。IFRS第16号の適用に伴うリース負債の増加が主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は77,833百万円となり、前連結会計年度末に比べて504百万円減少しました。在外営業活動体の換算差額の減少が主な要因です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2019年8月9日に、粉体計測機器事業の株式譲渡に伴う株式売却益の計上など直近の業績動向を踏まえ、通期業績予想を修正しました。当第3四半期では、台湾プラスチックグループとの合弁会社の設立手続きが完了し、ライセンス使用許諾収入や開発受託料を収益認識する一方で、CRRT事業の業績悪化に伴う所有資産の減損損失を計上しました。この結果、収益と費用がほぼ相殺されることになり、今回の特殊要因による当年度連結業績に与える影響は軽微となりました。

上記特殊要因を除く各事業の業績は、前年同期比では増収増益基調であり概ね計画通り推移していることから、売上収益、営業利益、税引前利益の修正は行なわず据え置きとします。

一方、当第3四半期に計上したCRRT事業の減損損失等が実効税率を押し上げる結果となったことから、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正いたします。

また、業績予想の前提となる為替レートは据え置きます（米ドルは109円、ユーロは122円）。

2019年12月期通期連結業績予想値の修正（2019年1月1日～2019年12月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	170,000	12,000	11,200	8,200	115.19
今回修正予想 (B)	170,000	12,000	11,200	6,700	94.09
増減額 (B-A)	—	—	—	△1,500	—
増減率 (%)	—	—	—	△18.3%	—
(ご参考)前期実績 (2018年12月期)	165,326	10,302	9,741	7,448	104.63

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	29,269	31,403
営業債権及びその他の債権	54,077	51,154
その他の短期金融資産	1,107	465
たな卸資産	33,297	35,592
未収還付法人所得税	186	634
その他の流動資産	3,403	3,196
流動資産合計	121,342	122,447
非流動資産		
有形固定資産	44,920	41,943
のれん及び無形資産	64,255	62,287
使用権資産	—	14,631
持分法で会計処理されている投資	1,299	2,873
長期金融資産	13,825	13,829
繰延税金資産	2,735	2,931
その他の非流動資産	1,409	659
非流動資産合計	128,446	139,156
資産合計	249,788	261,603

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	40,056	35,481
営業債務及びその他の債務	27,380	26,625
リース負債	—	2,566
その他の短期金融負債	626	564
未払法人所得税等	1,977	1,835
引当金	1,347	1,519
その他の流動負債	15,658	14,724
流動負債合計	87,045	83,318
非流動負債		
長期借入金	76,996	81,497
リース負債	—	11,760
その他の長期金融負債	1,050	990
退職給付に係る負債	3,217	3,182
引当金	213	285
繰延税金負債	2,807	2,617
その他の非流動負債	118	117
非流動負債合計	84,404	100,450
負債合計	171,450	183,769
資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	11,069	11,001
自己株式	△2,544	△2,519
その他の資本の構成要素	1,851	△1,647
利益剰余金	59,703	62,684
親会社の所有者に帰属する持分	76,624	76,064
非支配持分	1,714	1,769
資本合計	78,338	77,833
負債及び資本合計	249,788	261,603

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	115,437	121,193
売上原価	△75,000	△80,412
売上総利益	40,437	40,780
販売費及び一般管理費	△34,536	△33,109
その他の収益	493	4,127
その他の費用	△85	△2,286
営業利益	6,308	9,511
金融収益	524	434
金融費用	△829	△1,436
持分法による投資利益(△は損失)	171	△150
税引前四半期利益	6,175	8,359
法人所得税費用	△1,761	△3,561
四半期利益	4,413	4,797
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,296	4,638
非支配持分	117	159
四半期利益	4,413	4,797
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.35	65.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	54.72	65.04

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	4,413	4,797
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	9	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
合計	13	△78
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△624	△3,097
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	△134	△104
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△164
合計	△797	△3,366
税引後その他の包括利益	△784	△3,445
四半期包括利益	3,629	1,352
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,496	1,140
非支配持分	133	212
四半期包括利益	3,629	1,352

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日	6,544	11,099	△2,543	5,428	1,118
会計方針の変更による調整額					
2018年1月1日（調整後）	6,544	11,099	△2,543	5,428	1,118
四半期利益					
その他の包括利益				13	△678
四半期包括利益合計	—	—	—	13	△678
自己株式の取得			△0		
配当金					
株式に基づく報酬取引		30			
子会社に対する所有持分の変動		△61			
所有者との取引額等合計	—	△30	△0	—	—
2018年9月30日	6,544	11,069	△2,544	5,441	440

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2018年1月1日	△278	6,268	53,682	75,051	1,736	76,787
会計方針の変更による調整額			△248	△248		△248
2018年1月1日（調整後）	△278	6,268	53,433	74,802	1,736	76,538
四半期利益			4,296	4,296	117	4,413
その他の包括利益	△134	△799		△799	15	△784
四半期包括利益合計	△134	△799	4,296	3,496	133	3,629
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△1,139	△1,139	△136	△1,275
株式に基づく報酬取引				30		30
子会社に対する所有持分の変動				△61	△4	△66
所有者との取引額等合計	—	—	△1,139	△1,169	△141	△1,311
2018年9月30日	△412	5,468	56,590	77,128	1,728	78,857

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2019年1月1日	6,544	11,069	△2,544	4,223	△1,800
会計方針の変更による調整額					
2019年1月1日（調整後）	6,544	11,069	△2,544	4,223	△1,800
四半期利益					
その他の包括利益				△78	△3,315
四半期包括利益合計	—	—	—	△78	△3,315
自己株式の取得			△0		
自己株式の処分		1	26		
配当金					
株式に基づく報酬取引		5			
子会社に対する所有持分の変動		△74			
所有者との取引額等合計	—	△68	25	—	—
2019年9月30日	6,544	11,001	△2,519	4,145	△5,115

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2019年1月1日	△572	1,851	59,703	76,624	1,714	78,338
会計方針の変更による調整額			△233	△233		△233
2019年1月1日（調整後）	△572	1,851	59,470	76,390	1,714	78,105
四半期利益			4,638	4,638	159	4,797
その他の包括利益	△104	△3,498		△3,498	53	△3,445
四半期包括利益合計	△104	△3,498	4,638	1,140	212	1,352
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				27		27
配当金			△1,424	△1,424	△139	△1,563
株式に基づく報酬取引				5		5
子会社に対する所有持分の変動				△74	△18	△93
所有者との取引額等合計	—	—	△1,424	△1,466	△157	△1,624
2019年9月30日	△676	△1,647	62,684	76,064	1,769	77,833

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）を適用しています。

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の調整として認識する方法を採用しています。

IFRS第16号の適用に伴い、リース負債はリースの開始日より認識し、支払われていないリース料をリースの計算利率又は当社グループの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。開始日後はリース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額し、リースの条件変更等に伴って必要に応じて再測定しています。リース期間はリースの解約不能期間にリース期間を延長するオプション及び解約するオプションを考慮し決定しています。

使用権資産は、リースの開始日よりリース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定しています。開始日後においては、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。使用権資産はリースの開始日から使用権資産の耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたり定額法にて償却しています。

短期リース及び原資産が少額であるリースについては、認識の免除を適用し、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおり、適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、当該追加借入利率の加重平均は0.9%です。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した価額で当初の測定を行なっています。

前連結会計年度末において開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額の割引後の価額と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額（2018年12月31日）	2,727
ファイナンス・リース債務（2018年12月31日）	255
解約可能オペレーティング・リース契約等	9,794
2019年1月1日におけるリース負債	12,776

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、13,177百万円です。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

（重要な後発事象）

該当事項はありません。